

# 福岡県の概要・財政状況

令和元年度予算・平成30年度市場公募債発行実績等

令和元年10月



福岡県

# 1. 福岡県の概要

総人口

**513万人**  
(2019年／全国第9位)

(出典)総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日現在)

総面積

**4,987km<sup>2</sup>**  
(2018年／全国第29位)

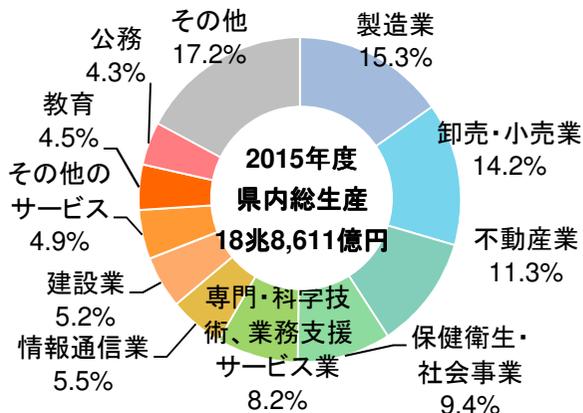
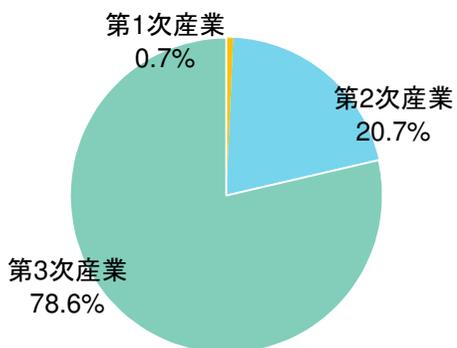
(出典)国土地理院 平成30年全国都道府県市区町村別面積調

県内  
総生産

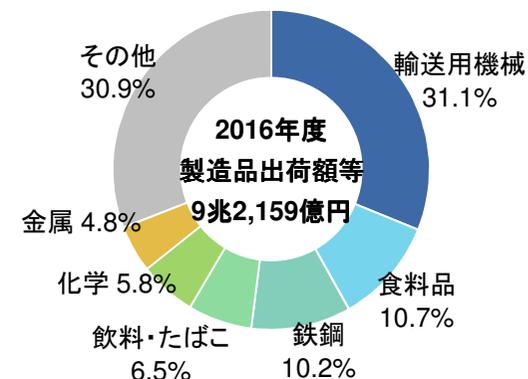
**18兆8,611億円**  
(2015年度／全国第9位)



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比



(出典) 福岡県「県民経済計算」、平成27年度福岡県民経済計算の概要、平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(福岡県分)

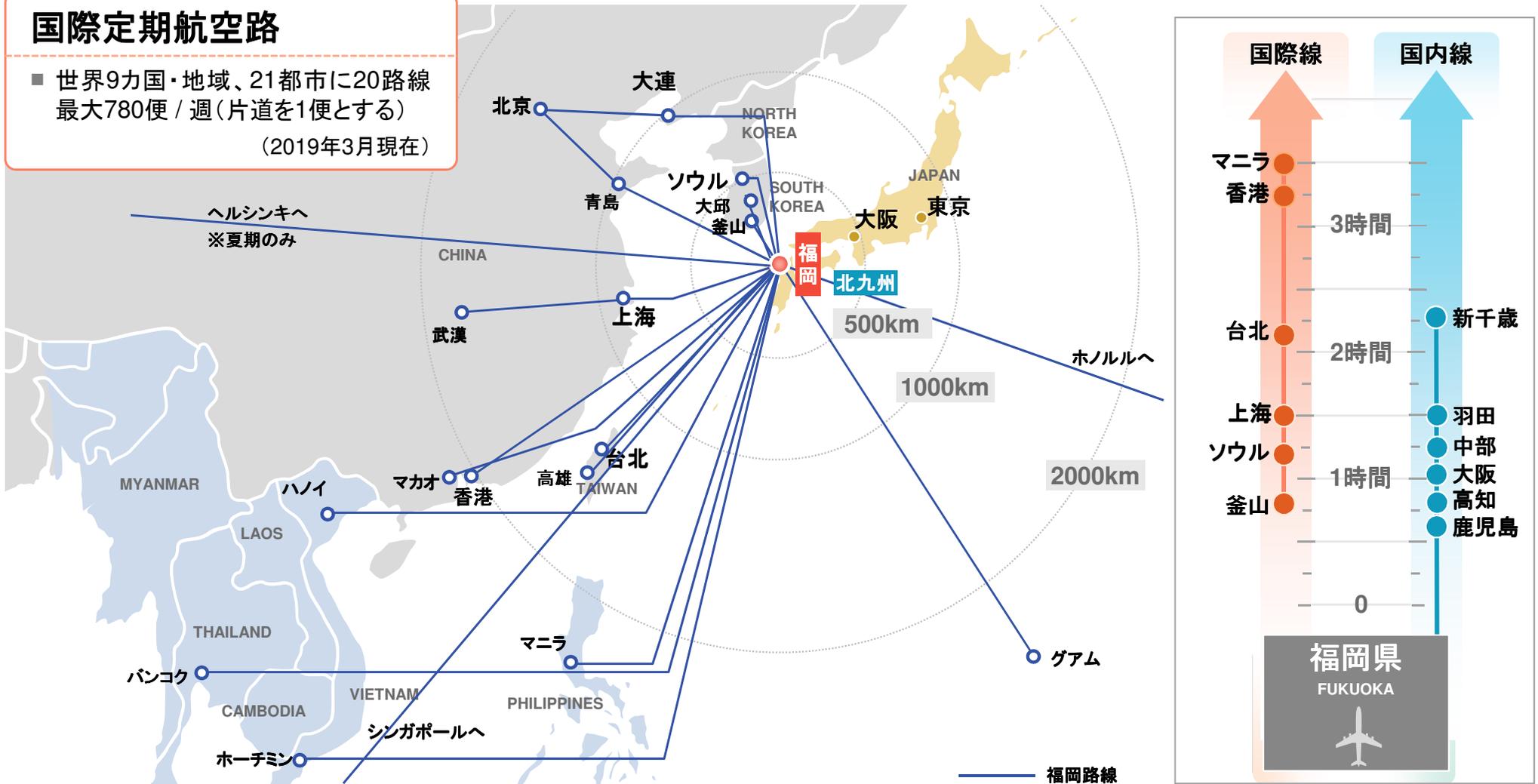
## 2. 福岡県の強み(1)

### (1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能

### 国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、21都市に20路線  
最大780便 / 週(片道を1便とする)  
(2019年3月現在)



# 2. 福岡県の強み(2)

## (2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通(平成23年3月)⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。

### 福岡空港



年間着陸回数  
国内 **第3位**

旅客数  
国内 **第4位**

福岡空港への  
アクセス

福岡都心部から  
約5~10分!!



### 博多港(国際拠点港湾)



外航旅客数  
出典: 港湾統計年報2014年(国土交通省)  
国内 **第1位**

外貨コンテナ貨物量  
出典: 港湾統計年報2014年(国土交通省)  
国内 **第6位**

出典: 博多港ホームページ

#### 博多港~上海のネットワーク



- 高速道路
- 有明海沿岸道路
- 九州新幹線
- 山陽新幹線
- JR(在来線)



### 北九州空港

北九州空港時刻表  
(H29.1月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	25:10	23:30



平成27年7月から早朝・深夜便に合わせて、北九州空港と福岡都市圏を最短約70分で直接結ぶ「福北リムジンバス」を運行

### 北九州港(国際拠点港湾)



外貨コンテナ貨物量  
出典: 港湾統計年報2014年(国土交通省)  
国内 **第8位**

出典: 北九州港ホームページ

### 苅田港(重要港湾)

2013年の取扱貨物量が過去最高となる3,527万トンまで増加



### 三池港(重要港湾)

2006年4月  
三池港~釜山港間  
コンテナ定期航路開設



## 2. 福岡県の強み(3)

### (3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

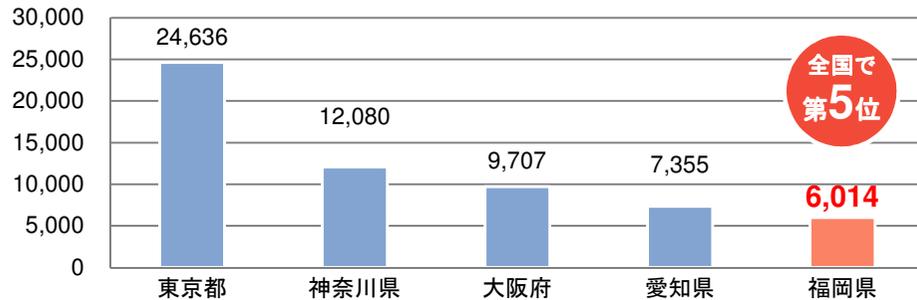
#### ① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

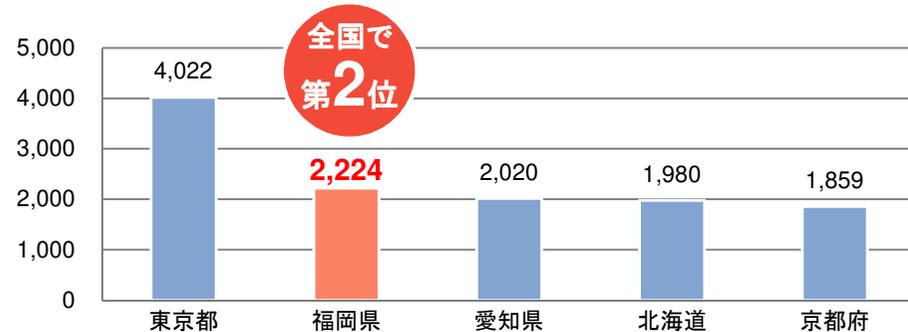
#### 豊富な理工系人材

(単位:人)

##### ■ 都道府県別 国公立大学(理工系)入学定員数



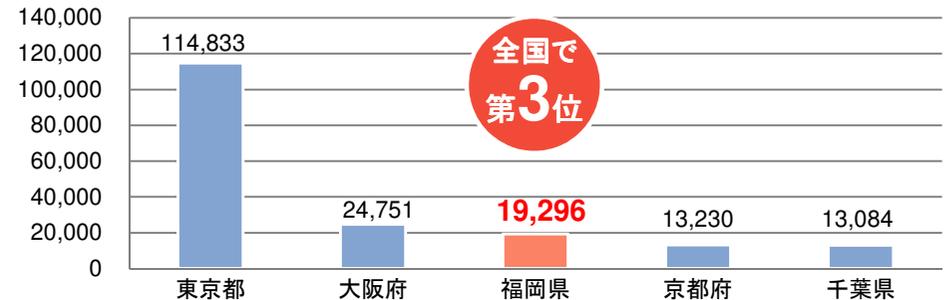
##### ■ 都道府県別国立大学(理工系)入学定員数



#### 外国人留学生

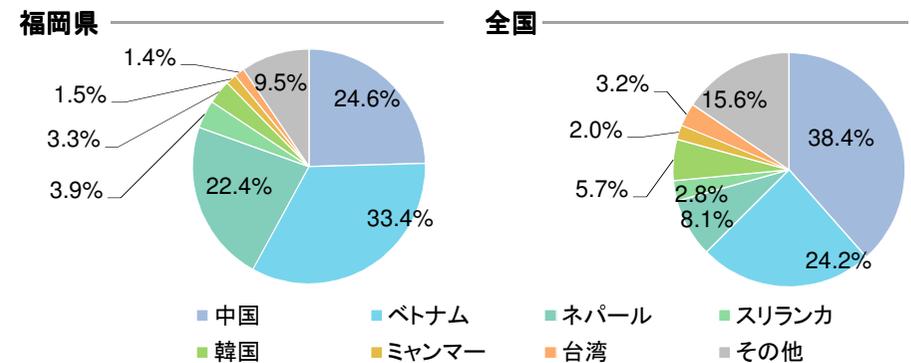
(単位:人)

##### ■ 都道府県別 外国人留学生数



(出典)独立行政法人日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

##### ■ 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典)独立行政法人日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

(出典)全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2016年版)」より集計

## 2. 福岡県の強み(4)

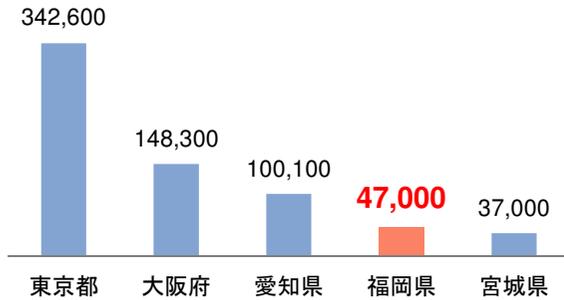
### ② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

- 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

#### 安価な住宅環境

##### ■ 住宅地の平均価格

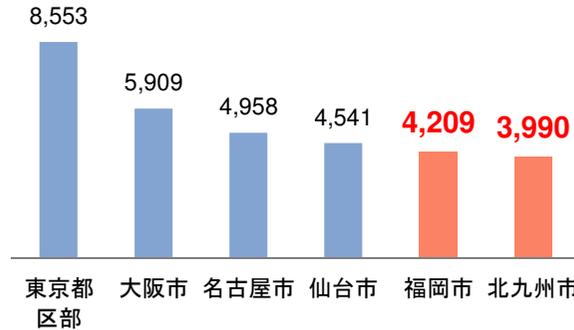
(単位: 円/㎡)



(出典)国土交通省「平成29年度都道府県地価調査」

##### ■ 家賃 (民営家賃 (月額))

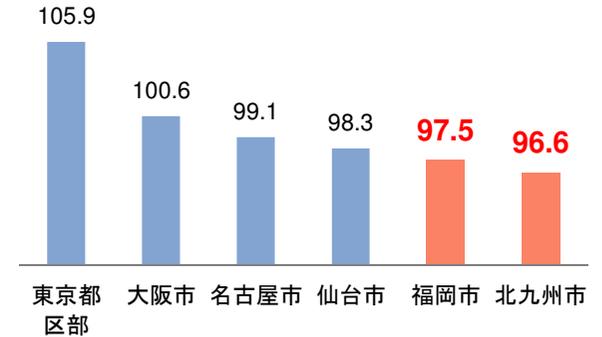
(単位: 円/坪)



(出典)総務省統計局「小売物価統計調査」(2018年6月)

#### 消費者物価

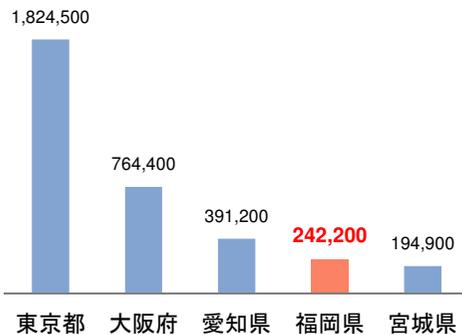
##### ■ (全国平均=100)



#### 土地の平均価格

##### ■ 商業地

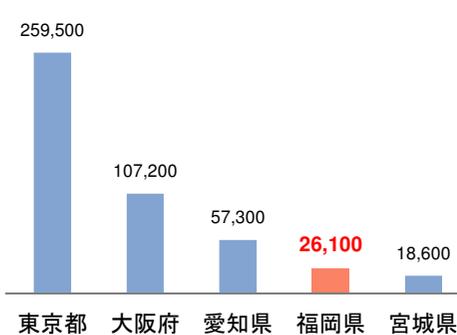
(単位: 円/㎡)



(出典)国土交通省「平成29年度都道府県地価調査」

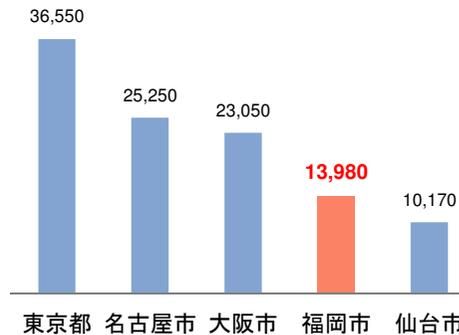
##### ■ 工業地

(単位: 円/㎡)



#### オフィス賃料 (月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典)シービーアールイー「Market View Japan Office 2018 Q2」

#### 海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2016 世界で最も住みやすい都市ランキング

福岡 第7位

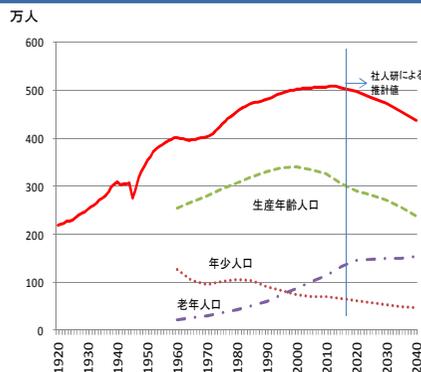
1	東京
2	ベルリン
3	ウィーン
4	コペンハーゲン
5	ミュンヘン
7	福岡
9	京都

以下、ストックホルム(10位)、香港(18位)など

# 3. 人口減少・地方創生

## 人口の現状

- 福岡県の人口は、513万人  
昭和45年(1970年)以来、一貫して増加。  
今なお人口が増え続ける数少ない県の一つ。
- しかし、少子高齢化の進展により、  
やがて人口はピークアウトすることが見込まれる。  
余力のある今こそ、将来に備える必要がある。



### 地方創生の基本

今後予想される人口減少に  
一定の歯止めをかけ、  
誰もが住み慣れたところで働き、  
安心して子どもを産み育て、  
長く元気に暮らしていくことができる  
地域社会づくりを目ざす

## 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略 (平成27年度～平成31年度)

### 基本目標 1

「魅力ある雇用の場」をつくる

**中小企業**

- 成長段階に合わせた、きめ細かな支援

**農林水産業**

- ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出を拡大

**観光**

- 国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費を拡大

**先端成長産業**

- 県経済をけん引する自動車産業、将来の成長が見込まれるバイオ・食品産業等の振興に加え、水素、航空機等の次世代産業を育成

### 基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**結婚応援**

- 意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援

**安定雇用**

- 正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る

**子育て**

- 子ども・子育て支援の量の拡大、質の向上
- 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進

### 基本目標 3

地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

**人材育成**

- 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成

**進学・就職**

- 県内大学の魅力向上、地元進学促進

**Uターン**

- Uターン就職促進など、新規卒業者の県内就職を拡大
- 地元愛着率日本一のポテンシャルを活かした県外就職者のUターン促進

### 基本目標 4

誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

**地域振興**

- スポーツ振興・文化振興による地域活性化
- 「小さな拠点」づくりを市町村と連携して推進

**多様な主体の活躍**

- 女性や高齢者の活躍、障がい者の社会参加を応援

**生活環境**

- 医療、介護、予防、住まい、生活支援などに関するサービスを一体的に切れ目なく提供

# 4. グリーンアジア国際戦略総合特区・本社機能の誘致

## グリーンアジア国際戦略総合特区

- 地域の強みを活かし、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、発展することを目指す。

### 本地域のポテンシャル

- ・ 環境問題への長年の取組み
- ・ 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- ・ アジアとの緊密なネットワーク

- ・ 地域独自の支援措置を実施
- ・ 産学官が一丸となって推進

日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

アジアの環境・資源問題に貢献！

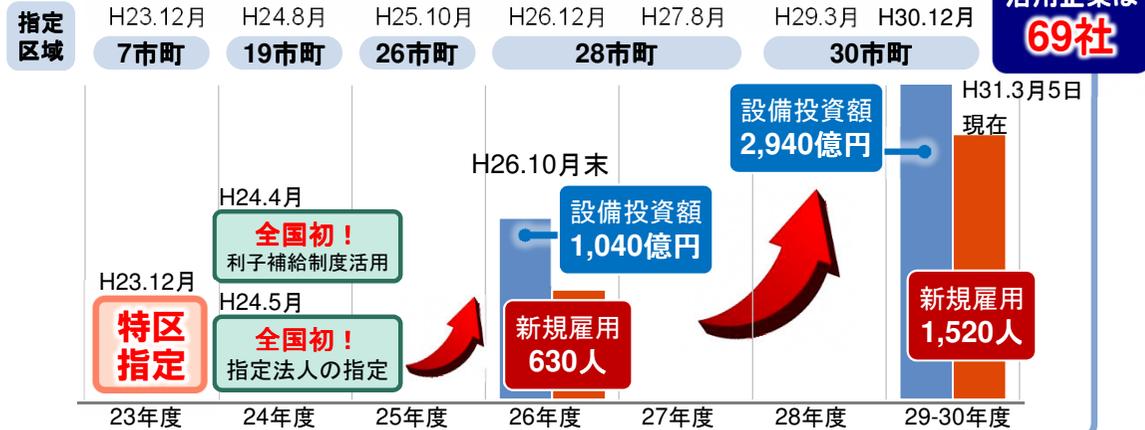
### 国による支援

- 税制上の支援 (法人税の軽減)
  - 40%の特別償却または12%の税額控除
- 金融上の支援 (利子補給制度)
  - 最大0.7%を5年間支給
- 財政上の支援
- 規制・制度の特例

### 地域独自の支援

- 企業立地交付金 (5%上乗せ (県))
- 不動産取得税の課税免除 (県)
- 固定資産税の課税免除 (3年間免除)
- (北九州市、福岡市など)
- グリーンアジア国際戦略総合特区
- 中小企業設備投資促進補助金 (県)

国の支援措置に加え、地域独自の支援措置、指定区域の拡大により、  
グリーンアジア国際戦略総合特区は着実に進展！



## 本社機能の誘致

- 地域再生法に基づく地方拠点強化税制等を活用し、本社機能の移転・拡充を促すことで、本県の産業競争力を高め、良質で安定した雇用の創出を図る。

### 国による支援

- オフィス減税
  - 法人税15~25%の特別償却または4~7%の税額控除
- 雇用促進税制の特例措置
  - 増加雇用1名あたり20~60万円の税額控除
- 地方税の減収補填制度
  - 地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の軽減措置を行った場合、国がその減収分を補填。

### 県独自の支援

- 事業税3年間の軽減措置
  - (1年目:1/2、2年目:3/4、3年目:7/8)
- 不動産取得税90%軽減
- 企業立地促進交付金の支給
  - ・ 投資額の1~2%
  - ・ 施設等年間賃借額の1/4~1/2
  - ・ 新規雇用1人当たり15~30万円

# 5. SDGsの実現に向けた取り組み ～福岡県環境総合ビジョン～

- 豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県」を目指して、**福岡県環境総合ビジョン(第四次福岡県環境総合基本計画)**を策定しました。



本ビジョンの特色 SDGs(持続可能な開発目標)の考え方を活用

## SDGs (Sustainable Development Goals)

- 平成27(2015)年に開催された国連サミットにおいて採択された先進国を含む国際社会全体の開発目標
- 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、環境・経済・社会をめぐる広範な課題について、「気候変動への具体的な対策」など17のゴールと169のターゲットが示されています

- ビジョンでは、様々な環境問題に対応するための施策を取りまとめています。
- それぞれの施策はSDGsの複数のゴール・ターゲットと関連があり、各施策を進めることで、直接的に関係のある環境に関するSDGsのゴール・ターゲットを達成するだけでなく、複数の経済・社会の課題の同時解決につながることを目指しています。

### 福岡県総合計画 (H29年度からの5年間)

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して～県民が「元気」「温かみ」「安定」を感じられる施策の推進～

### 福岡県環境総合ビジョン(第四次福岡県環境総合基本計画)

環境の将来像:「豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県」～経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会へ～

#### 7つの柱

1 低炭素社会の推進



2 循環型社会の推進

3 自然共生社会の推進

4 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

5 国際環境協力の推進



6 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

7 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり



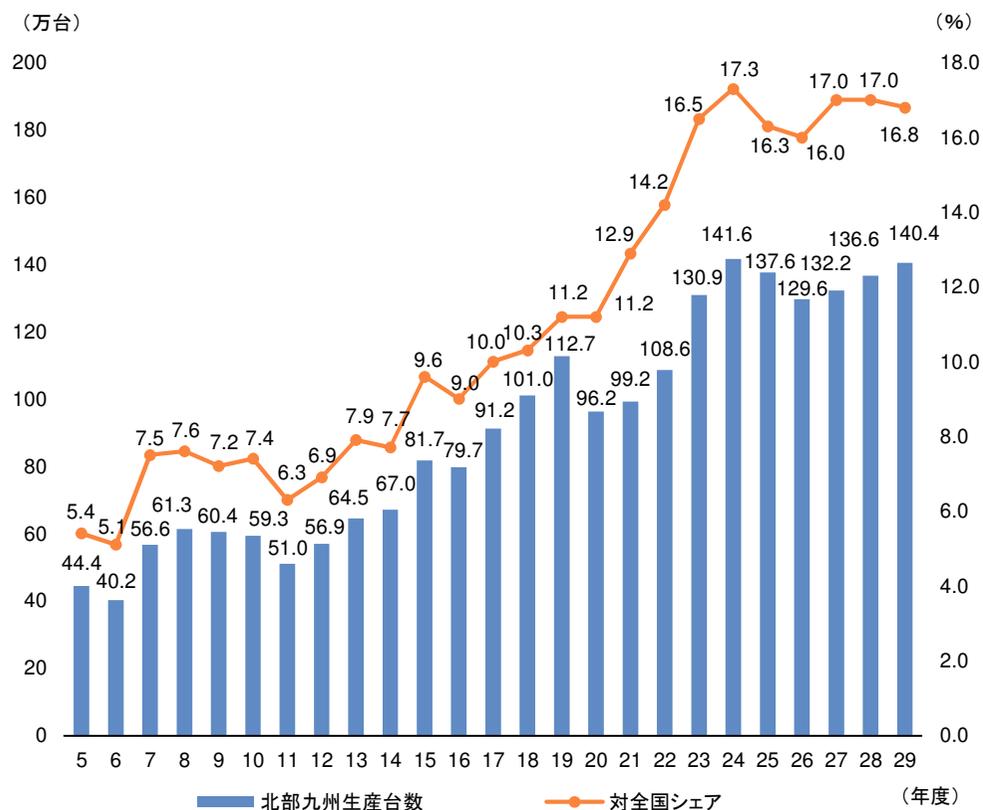
# 6. 自動車産業の集積

## 北部九州の自動車産業

■ 159万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点(年間生産台数150万台以上:11か国)

- 生産台数** 平成29年度:140.4万台 <過去2番目>(日産、ダイハツ両グループは国内最大の生産拠点)
- 地元調達率** 平成28年度:65%を超える車種も出てきている
- 自動車関連企業** 平成30年度:年々増加し、九州に1,204社。うち福岡県に560社

## 北部九州における自動車生産台数の推移



## 北部九州における自動車産業の集積



# 7. 水素エネルギー社会の実現

- **エネルギーの安定供給** 水素は、エネルギー効率がが高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー
- **産業政策上の意義** 水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

## 福岡水素戦略

水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

### FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進

#### 1 FCVの普及促進

- 県公用車としてFCV3台導入
- FCVタクシーの導入支援(H27.3、全国初)
- 県内に100台を超えるFCVが走行
- 県公用車を活用し、各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」、「九州FCVキャラバン」を実施
- FCスクーターの公道走行開始(H29.6、メーカー外では全国初)

#### 2 水素ステーションの整備促進

- 候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポート
- 県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置による支援
- 県庁敷地内にステーションを開設(H27.11、西日本初)
- 現在、県内10か所でステーションが稼働中。



### 規制見直しへの貢献

- 九州大学の水素材料先端科学研究センター及び公的研究機関である水素エネルギー製品研究試験センターの提供データにより、水素ステーション等の規制見直しに貢献。

充填ノズル本体 (SUH660 採用)



緊急脱出力ブラ本体 (SUH660 採用)



出典：日東工器株式会社

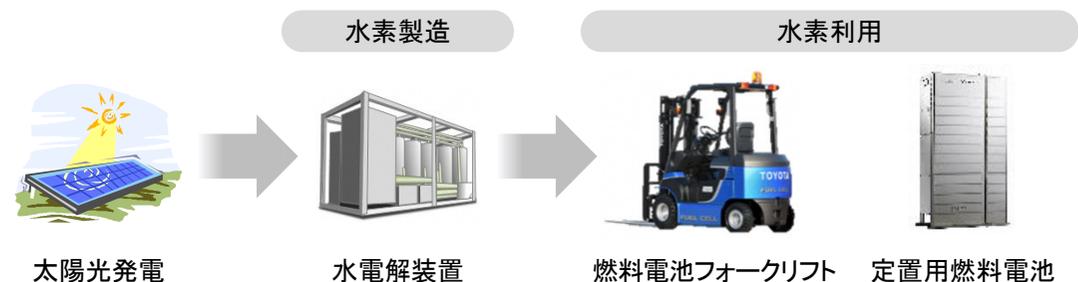


圧力センサ内ダイヤフラム (SUH660 採用)

出典：長野計器株式会社

### 再生可能エネルギー由来の水素製造・利活用プロジェクト

- CO2の排出の少ない水素供給構造の実現に向け、大規模工場において、太陽光により水素を製造・貯蔵し、必要時に利活用する実証事業を実施



# 8. 農林水産業の競争力強化

本県の平成27年農林水産業産出額 **2,610億円**(全国16位)

## 1 県産農林水産物のブランド化

- あまおう、夢つくし、ラー麦、八女茶などは、ブランドとして広く認知
- 秋王、甘い、実りつくし、北原早生、博多和牛、福岡有明のりなどの認知度向上を図り、農林水産物の競争力を強化
- 平成28年度全国農林水産祭において、JAふくおか八女の「あまおうブランドの確立と他産地に先駆けた取組み」が内閣総理大臣賞を受賞

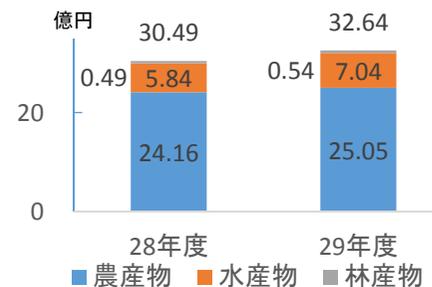
県が誇る農林水産物



## 2 県産農林水産物の輸出強化

- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、平成28年度は30億4,900万円と過去最高
- 九州・山口各県と連携し、海外の量販店における販売促進フェアを実施
- 海外でのトップセールスも実施

県産農林水産物の輸出額推移



海外でのPR



## 3 「福岡の食」の一体的な売込み

- 平成29年4月に「福岡の食販売促進課」を新設し、外食事業者等への販売促進活動を強化
- 首都圏や関西圏等の外食事業者を招き、産地視察の実施や、全国で活躍するシェフを都内レストランに招き、県産食材のプロモーションを実施
- 結果、「福岡フェア」開催店舗数は、前年度の約1.4倍となる672店舗に拡大、フェア終了後の継続取引にもつながるなど、取扱高は2億円を突破
- 平成30年11月、東京都千代田区麹町にアンテナレストランを開設

アンテナレストラン「福扇華」の開設



福岡フェアで県産食材を提供



# 9. 観光振興

## 「福岡県観光振興指針」を策定 ～“ご来福”の推進に向けて～

### ■ “ご来福”推進宣言

県は、指針の目標達成に向け、県民の皆様と一致協力して取り組むことを誓い、次のとおり宣言します。

- 1 歴史を活かして、来福客の「記憶」にとどめます！
- 2 食を活かして、来福客の「胃袋」をつかみます！
- 3 価値ある旅で、来福客の「心」をつかみます！
- 4 「地消地産」で、来福客と「幸せ」を分かちます！
- 5 心を込めたもてなしで、またの「ご来福」をお待ちします！



「ご来福」しようキャンペーン

## 外国人観光客の誘致



海外旅行博で本県PR



とんこつキャンペーン

## 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」



沖ノ島(宗像大社沖津宮)



「奈良三彩小壺」

「金製指輪」

出土した奉獻品(国宝)

- 古代、東アジアにおける活発な交流を背景に航海の安全と交易の成功を祈る祭祀が行われた。この海を越えた交流を担った宗像の人々が、神宿る島に対する自然崇拝に根差した信仰を発展させ、現代まで承継してきた一連の過程を証明している。

## 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



三池港



遠賀川水源地ポンプ室

[非公開施設]写真提供／  
新日鐵住金(株)八幡製鐵所

- 日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域で初めて、かつ、極めて短期間に近代工業化を果たし、飛躍的發展を遂げた。
- 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、世界に特筆すべき我が国の近代化を成し得たことを証明している。(8県11市)

# 10. スポーツの推進 ～キャンプ地の誘致～

## 東京オリンピック・パラリンピックの キャンプ地誘致



スウェーデンとの調印式



ノルウェーとの調印式

## スポーツを通じた国際交流



アジア太平洋子ども会議 タグラグビー教室



飯塚市国際車いすテニス大会

## ホストタウンの取り組み



ドイツ・スポーツユエグントとの交流(田川市)

福岡県・福岡市	スウェーデン
北九州市	タイ
宗像市	ブルガリア
田川市	ドイツ
飯塚市	南アフリカ

福岡県のホストタウン登録状況

2019年  
9月

## ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会

国内12会場のひとつとして、福岡(東平尾公園博多の森球技場)において、世界ランキング上位に名を連ねる強豪国の試合が行われます。



# 11. 平成30年度普通会計決算見込みの概要

- **実質収支** 平成30年度は**約42億円の黒字**。実質収支の黒字は**43年連続**。
- **歳入** 企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は減少した。また、地方法人特別譲与税が増加したものの、地方交付税、臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から340億円減少し、1兆6,256億円となった。
- **歳出** 九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出、②若い世代の夢と希望を叶える社会、③安全・安心、災害に強い福岡県、④誰もが活躍できる社会の実現に向けた施策を実施した。一方、税源移譲に伴い税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から299億円減少し、1兆5,838億円となった。

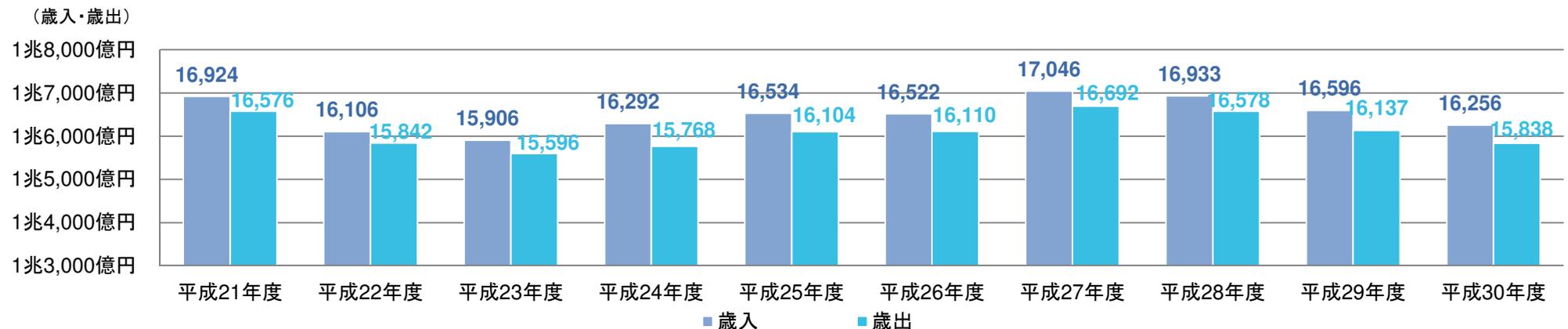
## 平成30年度決算収支状況

(単位:百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,625,613
歳出総額 (b)	1,583,844
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	37,539
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,230

※ 実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

## 普通会計決算規模の推移



# 11. 平成30年度普通会計決算見込みの概要 ～対前年度比較表～

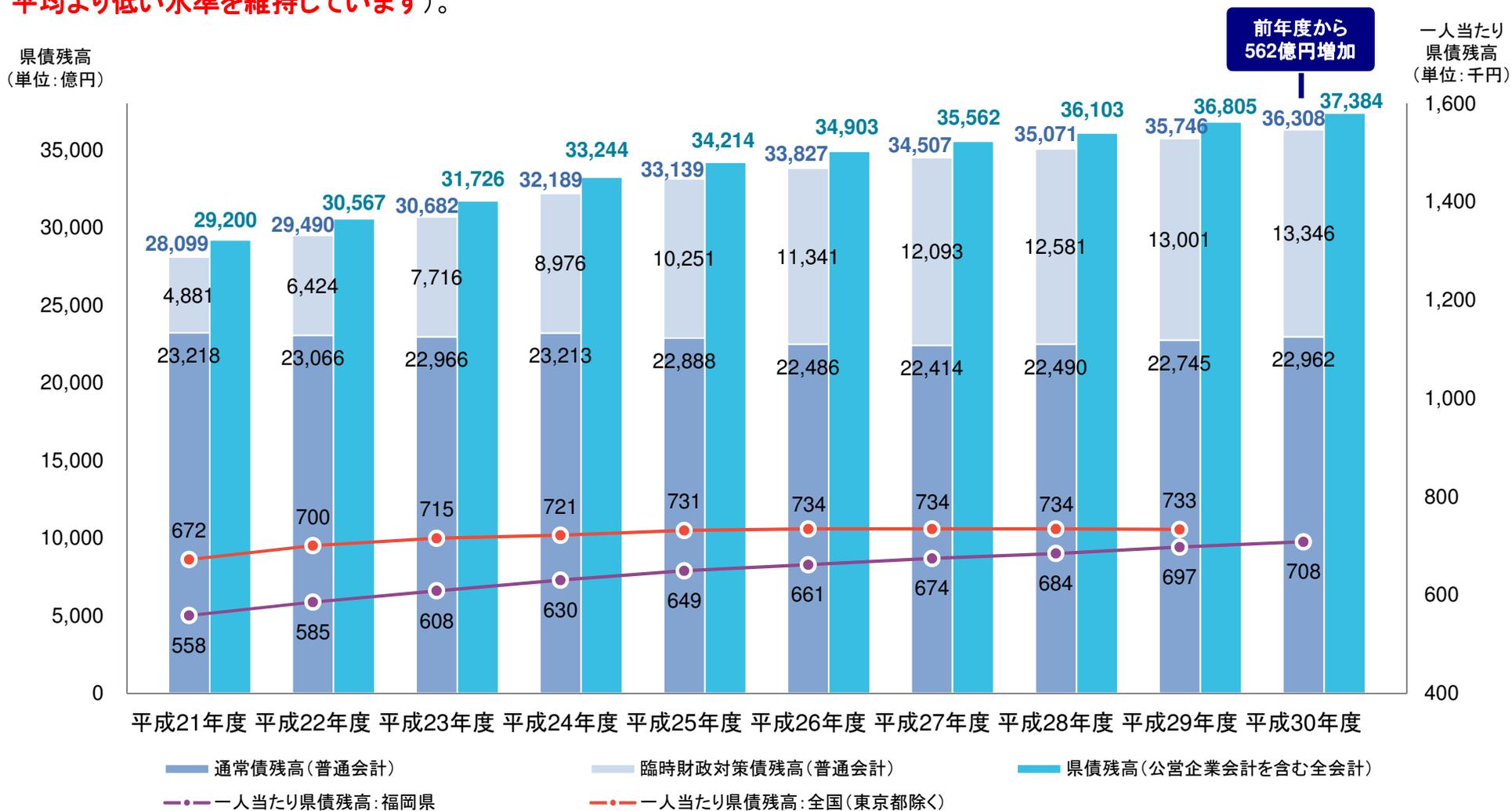
(単位:億円、%)

区 分	平成30年度 決算額(a)	平成29年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)	
<b>歳入総額</b>	<b>16,256</b>	<b>16,596</b>	<b>▲340</b>	<b>98.0</b>	
(1) 県税	6,312	6,601	▲289	95.6	<b>県税</b> 企業業績が堅調に推移したことなどにより法人二税が79億円の増となる一方で、税源移譲により個人県民税が391億円の減となった。
個人県民税	1,397	1,788	▲391	78.1	
法人二税	1,642	1,563	79	105.0	
その他	3,272	3,249	23	100.7	
(2) 地方譲与税	863	768	95	112.4	<b>地方譲与税</b> 地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税が95億円の増となった。
地方法人特別譲与税	822	727	95	113.1	
その他	41	41	▲0	99.9	
(3) 地方交付税	2,476	2,573	▲97	96.2	<b>地方交付税</b> 地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減となった。
(4) 国庫支出金	1,834	1,860	▲26	98.6	<b>国庫支出金</b> 災害復旧事業関係国庫支出金が55億円の増となる一方で、国民健康保険財政安定化基金補助金が75億円の減となった。
(5) 県債	2,454	2,537	▲82	96.8	<b>県債</b> 減収補填債が59億円の減、臨時財政対策債が17億円の減となった。
通常債	1,576	1,641	▲65	96.0	
臨時財政対策債	879	896	▲17	98.1	
(6) その他	2,316	2,257	59	102.6	<b>その他</b> 福岡国際空港株式会社に36億円の出資を行う財源として基金繰入金を充てた。
うち三基金からの繰入	57	23	34	248.2	
<b>歳出総額</b>	<b>15,838</b>	<b>16,137</b>	<b>▲299</b>	<b>98.1</b>	
(1) 義務的経費	9,397	9,353	44	100.5	
人件費	3,869	3,836	34	100.9	<b>人件費</b> 人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給が増、定年退職者が増加したことに伴い退職手当が増となった。
うち職員給	2,856	2,832	24	100.8	
うち共済負担金	563	565	▲2	99.7	
うち退職手当	353	341	12	103.4	
社会保障関係費	3,301	3,295	6	100.2	<b>社会保障関係費</b> 障がい者自立支援給付費の支給件数が増となった。
障がい者自立支援給付費	250	234	16	106.9	
後期高齢者医療給付費負担金	728	716	12	101.6	
介護給付費負担金	566	557	10	101.8	
難病医療費	40	68	▲28	59.2	
その他	1,716	1,720	▲4	99.8	
公債費	2,227	2,222	5	100.2	<b>公債費</b> 借入利率の低下により利子が減となる一方で、臨時財政対策債の元金償還額が増となった。
(2) 投資的経費	2,452	2,351	100	104.3	<b>投資的経費</b> 久留米スポーツセンター体育館の整備完了等により単独公共事業費が減となる一方で、九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費が増となった。
補助公共事業費	1,254	1,213	41	103.4	
単独公共事業費	703	751	▲48	93.6	
直轄事業負担金	266	248	18	107.4	
災害復旧事業費	228	139	88	163.6	
(3) その他	3,990	4,433	▲443	90.0	<b>その他</b> 福岡国際空港株式会社に36億円の出資を行った一方で、税関連交付金が391億円の減、国民健康保険財政安定化基金積立金が75億円の減となった。
税関連交付金	1,213	1,603	▲391	75.6	
その他	2,778	2,830	▲52	98.2	

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

# 12. 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は562億円増加しました。通常債残高についても、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により217億円増加しています。
- なお、平成30年度の県民一人当たりの県債残高は、70万8千円となっています。(平成29年度は全国で低い方から10番目で、**全国平均より低い水準を維持しています**)。



※ 住民基本台帳法の改正(H24.7月)により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっています。

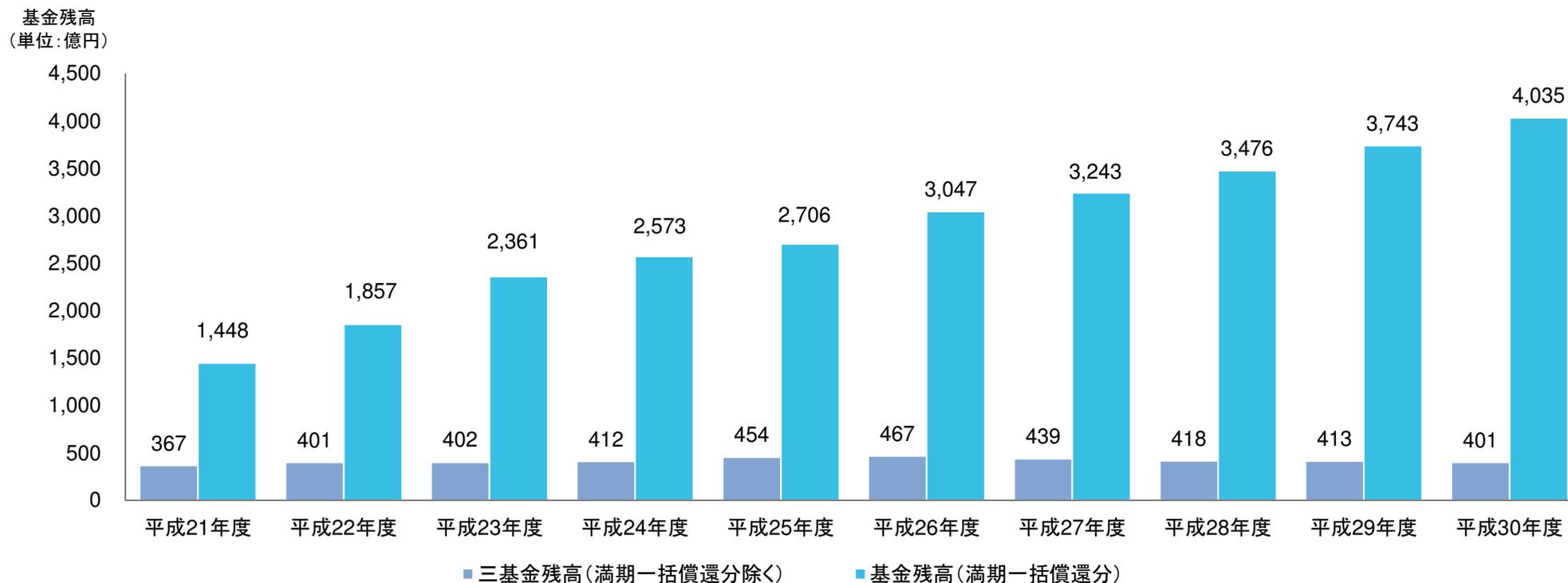
# 13. 基金残高の状況

## 三基金の残高

- 財政調整に用いる基金(財政調整基金等の三基金)の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、財政改革推進プランの見込額(369億円)を上回る401億円を確保しました。

## 減債基金(満期一括償還分)の残高

- 減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 平成30年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※ 三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

# 14. 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として健全化判断比率が設けられています(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)。
- また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。
- これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	－%	3.75%	5.00%
② 連結実質赤字比率	－%	－%	8.75%	15.00%
③ 実質公債費比率	11.8%	11.8%	25%	35%
④ 将来負担比率	260.9%	257.8%	400%	
資金不足比率	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準	
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	すべての公営企業において資金不足は発生していない 【本県の公営企業】 ・病院事業・電気事業・工業用水道事業 ・工業用地造成事業・流域下水道事業 ・県営埠頭施設整備運営事業	同左	20%	

※ 公営事業会計とは、公営企業会計に、収益事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計を加えた会計です。本県では、これら3つの事業会計がありませんので、公営事業会計は6公営企業会計のみとなっています。

**本県では、普通会計、公営事業会計ともに、実質赤字は発生していません。  
また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、  
「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。**

# 15. 令和元年度予算の概要(1) ～予算編成の基本的な考え方～

## 豪雨災害の復旧・復興

豪雨災害の復旧・復興を加速する

## 時代の変化への対応

時代の変化を的確に捉え、「第4次産業革命」への取組みを進めるとともに、人生100年時代に向けて人生を充実して過ごせる「100年グッドライフ(GOOD LIFE)福岡県」を構築する

## 地方創生の推進

地方創生の実現に向け、県民の誰もが「住み慣れたところで」「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会をつくっていく

### 一般会計歳入歳出規模

**1兆7,858億円**  
(前年度比533億円、3.1%増)

**過去2番目の規模**  
(過去最大は平成28年度)

(単位: 億円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比 較		
			増 減 A - B	伸 率 A / B	
歳 出	人件費	3,898	3,891	7	100.2
	社会保障費	3,379	3,271	108	103.3
	公債費	2,229	2,201	28	101.3
	公共事業費	2,219	2,057	162	107.9
	災害復旧費	389	224	166	174.1
	行政施策費	2,564	2,469	94	103.8
	市町村交付金等	3,031	3,075	△ 43	98.6
	その他	149	138	10	107.6
	合 計	17,858	17,325	533	103.1
歳 入	県税等	8,213	8,042	171	102.1
	地方交付税	2,390	2,466	△ 76	96.9
	国庫支出金	2,087	1,863	224	112.0
	県債	2,316	2,259	56	102.5
	通常債	1,497	1,334	162	112.2
	臨時財政対策債	819	925	△ 106	88.5
	財政調整基金等三基金繰入金	18	5	13	360.0
	その他	2,833	2,690	143	105.3
合 計	17,858	17,325	533	103.1	

### 歳出の概況

- 社会保障費は、幼児教育・保育の無償化等により108億円(3.3%)の増
- 豪雨災害復旧・復興や国の国土強靱化緊急対策の活用等により公共事業費は162億円(7.9%)の増、災害復旧費は166億円(74.1%)の増

### 歳入の概況

- 県税等は、法人二税や地方消費税の増により、171億円(2.1%)の増
- 豪雨災害復旧・復興等により国庫支出金224億円(12.0%)の増、通常債は162億円(12.2%)の増
- 収支均衡を図るため、財政調整基金等三基金から18億円を繰り入れ

※ 表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

# 15. 令和元年度予算の概要(2)

## 豪雨災害の復旧・復興

### ■ 平成29年7月 九州北部豪雨災害

- 被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進  
490億4,610万円3千円(226億9,290万5千円)
- 被災者の住宅確保を支援  
14億5,110万6千円(10億6,023万円)
- 営農再開と産地の復興を支援  
1,782万4千円【新規】



河川の改良工事



災害公営住宅のイメージ

### ■ 平成30年7月 豪雨災害

- 被災した道路や河川等の復旧を加速化、災害の再発防止対策を推進  
35億2,466万円(補正:179億5,112万円)



山ノ井川の浸水被害

## 時代の変化への対応

### 「第4次産業革命への取組み」

- 中小企業の生産性向上
  - 現場の実態とニーズを踏まえた最新技術の導入による  
中小企業の生産性向上を支援 1億432万7千円【新規】 など
- 先端成長産業の振興
- スマートの農林水産業の実現
  - スマート農業への転換を推進 1億2,590万7千円【新規】 など
- 高齢者見守り活動の推進

### 「100年グッドライフ(GOOD LIFE)福岡県」の構築

- 一人ひとりが健康の維持、増進を目指す「健康づくり県民運動」の推進
- スポーツの力で県民生活を元気にする「スポーツ立県福岡」の推進
  - ラグビーワールドカップ2019を福岡で開催 5億5,189万6千円(8,910万3千円)
  - 2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を推進 1億2,391万9千円(8,002万1千円) など
- 高齢者がいきいきと活躍できる「70歳現役社会」の推進

## 地方創生の推進

### 住み慣れたところで「働く」ことができる 地域社会づくり

- 中小企業の支援
  - 中小企業向け制度融資を充実 融資総枠6,884億円を確保  
(うち新規融資枠3,285億円) など
- 先端成長産業の振興
- 稼げる農林水産業の振興
  - 活力ある高収益型園芸産地を育成 15億3,200万円(14億6,200万円) など
- 国内外からの誘客の促進
- 本県の魅力発信
- 将来の発展基盤の整備
  - 福岡・北九州空港を整備 65億1,354万1千円(67億8,257万円) など

### 住み慣れたところで「暮らす」ことができる 地域社会づくり

- 県民の健康づくりの推進
- 女性、高齢者、障がいのある人の活躍推進
- 就職・仕事の支援、働き方改革の推進
- 地域防災力の向上
  - 緊急輸送道路等を整備 239億6,939万5千円(194億2,531万5千円)
  - ため池等の安全対策を推進 70億5,439万6千円(49億7,510万1千円)など
- 暮らしの安全・安心の確保
- 資源の有効活用の推進

### 住み慣れたところで「育てる」ことができる 地域社会づくり

- 子ども・子育て支援の充実
  - 保育所・認定こども園等の運営を支援 272億8,744万円(210億2,072万5千円) など
- ふくおか未来人財の育成
  - 県立学校におけるICT環境を整備 3億9,154万円【新規】 など

※当頁の( )内の金額は、平成30年度当初予算額、補正とあるものは前年度補正予算額

# 16. 福岡県市場公募債の発行実績(平成30年度)

## 多様な年限で発行 10年債は隔月発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(10年超)を発行しております。  
平成30年度は、5年債を300億円、10年債を950億円(うち200億円はフレックス枠より充当)発行いたしました。

## フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成30年度は850億円を設定いたしました。

## 格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。  
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			150						150			300
10年債		200 (フレックス 枠より増額 50)		200 (フレックス 枠より増額 50)		150		200 (フレックス 枠より増額 50)		200 (フレックス 枠より増額 50)		750
超長期債			15年債 100 30年債 100	20年債 150 30年債 (定償) 200	10年債 (定償) 200	15年債 100			20年債 (定償) 200	10年債 (定償) 200		600
フレックス枠												850
<b>合計</b>		<b>200</b>	<b>350</b>	<b>200</b>	<b>200</b>	<b>250</b>		<b>200</b>	<b>350</b>	<b>400</b>		<b>2,500</b>

# 17. 福岡県市場公募債の発行計画(令和元年度)

## 多様な年限で発行 10年債は隔月発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、引き続き、5年債、10年債、超長期債(10年超)を発行します。

令和元年度は、5年債を300億円、10年債を750億円を発行予定です(この計画に対し、6月及び8月の10年債は、フレックス枠より増額し各200億円を発行済)。

## フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。令和元年度は700億円を設定しております。

## 格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。  
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			150						150			300
10年債		200 (フレックス 枠より増額 50)		200 (フレックス 枠より増額 50)		150		150		150		750
超長期債	30年債 100							300				500
フレックス枠	30年債 (定償) 100	15年債 100						500				700
<b>合計</b>	<b>200</b>	<b>300</b>	<b>150</b>	<b>200</b>								<b>2,250</b>

## 18. 本県起債運営の特長(1)

### 1 条件決定日を原則「毎月10日」としています。 (5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

### 2 本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の 継続採用(10年債)

#### 【競争型幹事方式とは】

幹事会社にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を10社(幹事社とは別途)としています。

## 18. 本県起債運営の特長(2)

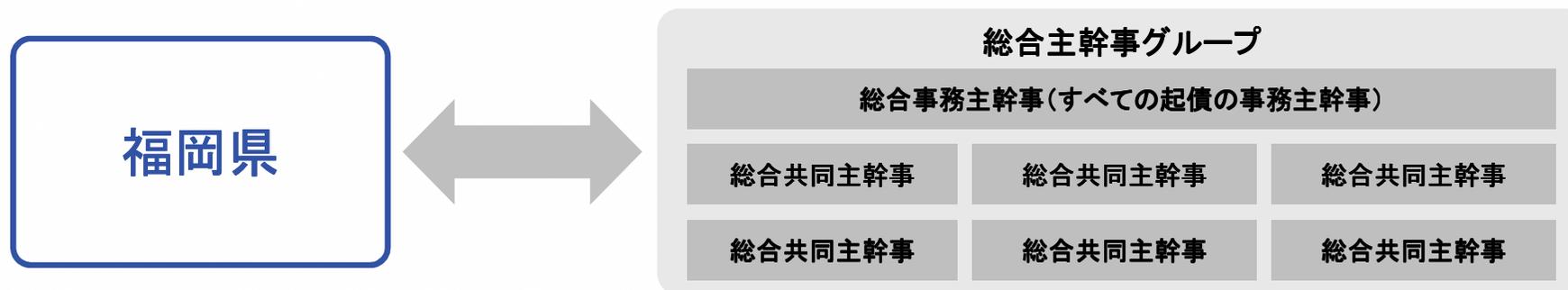
### 3 「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

#### 総合主幹事グループ制関係図

- 福岡県と総合主幹事グループが年間を通じて、投資家ニーズや起債環境を確認しながら、超長期債の年限や起債時期について協議



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

# 19. 本県起債運営の歴史

年度	福岡県債(市場公募債)の歩み	福岡県債(公募債)の年限拡充	受賞歴	PICK UP! (受賞理由)
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債で個別条件交渉開始</li> <li>他団体に先駆け個別条件決定方式へ移行</li> </ul>	5年 10年 20年		
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「県債班」設置による体制強化</li> <li>機動的運営に向けシンジケート団解消、年限毎に競争性の高い起債方式を導入 (10年債:競争型幹事方式、5年債:入札方式(イールドダッチ))</li> <li>Moody'sから格付け取得</li> <li>海外IRを実施し、県として初の30年債発行</li> </ul>	30年 (継続:5年、10年、20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Municipal Bond of the Year '07(Thomshon DealWatch)</li> </ul>	<p><b>PICK UP! (受賞理由)</b></p> <p>超長期債で年度を通じた「総合主幹事グループ制」を導入して継続的な投資家動向の把握を目指した。5年債では「リーマンショック」後に入札から主幹事方式に変更。5年債と10年債を毎月10日の条件決定とするなど、起債方式の工夫を続けている。個別方式に移行した後の地方債市場に一つの範を示した。</p>
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>本邦初の「超長期債総合主幹事グループ制」導入</li> <li>投資家重視の起債運営導入(アナウンス早期化、起債タイミング[5・10年債の原則10日条件決定]、フレックス枠設置)</li> <li>主幹事方式で5年債を発行</li> </ul>	(継続:5年、10年、20年、30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等部門 BEST ISSUER OF 2008(Capital Eye)</li> <li>2008 Local Government Bond Issuer of the Year&lt;ノミネート&gt;(Thomson DealWatch)</li> </ul>	<p><b>PICK UP! (受賞理由)</b></p> <p>市場公募地方債で初めての年限。投資家動向を事前にリサーチして起債の妥当性を検証したうえで臨み、運用年限の長期化による利回り上昇や年限の多様化ニーズに応えた。適切なプライシングによって超過需要を生み、当初の100億円から200億円に増額された</p>
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初の3年債を発行</li> </ul>	3年 (継続:10年、20年、30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)</li> </ul>	
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募地方債として初の15年債を発行</li> <li>1月より原則クーポン3析化(5年・10年除く)</li> </ul>	15年(地方債初) (継続:3年、10年、20年、30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等部門 BEST DEAL OF 2010(Capital Eye)</li> <li>2010 Local Government Bond Issuer of the Year&lt;ノミネート&gt;</li> <li>2010 Local Government Bond Deal&lt;ノミネート&gt;(いずれもThomson DealWatch)</li> </ul>	<p><b>PICK UP! (受賞理由)</b></p> <p>震災後初の20年物地方債として、この市場が健在であることを示した。4月債でほかの年限がタイト化していたことや、国債+8bp台だった震災前の銘柄などとのバランスがとられ、投資家の声を反映したプライシングだった。発行額の4倍の需要を創出し、後続銘柄の指標となった。</p>
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災後、他団体に先駆けて地方債として年度最初の20年債を発行、市場目線を構築</li> <li>10年債の基本発行額を150億円に</li> </ul>	(継続:10年、15年、20年、30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等部門 BEST DEAL OF 2011(Capital Eye)</li> <li>2011 Local Government Bond Issuer of the Year&lt;ノミネート&gt;</li> <li>2011 Local Government Bond Deal&lt;ノミネート&gt;(いずれもThomson DealWatch)</li> </ul>	
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初の7年債を起債</li> <li>11月の15年債は発行額200億円に259件の投資家が参加、3件に1件が抽選漏れの稀に見る活況さ</li> </ul>	7年 (継続:10年、15年、20年、30年)		
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初の6年債を発行</li> </ul>	6年 (継続:10年、15年、20年、30年)		
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初の20年定時償還債を発行</li> <li>加熱応札が続いた5年債で、主幹事方式を採用(以降、直近まで継続)</li> </ul>	20年定償 (継続:5年、10年、15年、20年、30年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等部門 BEST ISSUER OF 2014(Capital Eye)</li> <li>2014 Local Government Bond Issuer of the Year&lt;ノミネート&gt;</li> <li>2014 Local Government Bond Deal&lt;ノミネート&gt;(いずれもThomson DealWatch)</li> <li>2014年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第2位(日経ヴェリタス)</li> </ul>	<p><b>PICK UP! (受賞理由)</b></p> <p>2月の定時償還債は、タイト化が進みすぎて需給が悪化していた同商品の世直し案件となり、入札が不評だった5年債は11月以降の案件で主幹事方式に変更した。超長期債では年度を通じた総合主幹事制度を2008年度から導入しており、10年債では独自の「競争型幹事方式」を採って条件決定日を10日に固定化している。こうした投資家との対話を重視した姿勢が好評。</p>
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年債(競争型幹事方式)に3社幹事を採用</li> </ul>	(継続:5年、10年、15年、20年、30年、20年定償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第4位(日経ヴェリタス)</li> </ul>	
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初の30年定時償還債を発行</li> <li>県として初の10年定時償還債を発行</li> </ul>	30年定償 10年定償 (継続:5年、10年、20年、30年、20年定償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016 Local Government Bond Issuer of the Year&lt;ノミネート&gt;</li> <li>2016 Local Government Bond Deal&lt;ノミネート&gt;(いずれもThomson DealWatch)</li> <li>2016年地方債ディーラー・オブ・ザ・イヤー第3位(日経ヴェリタス)</li> </ul>	<p><b>PICK UP! (受賞理由)</b></p> <p>当年度は15本・総額2500億円の公募債を発行した。満期一括償還債では、5年、10年、15年、20年、30年と5種類、定時償還債では10年、20年、30年の3種類と、地方債のなかでもトップクラスの多彩な年限に登場し、ベンチマーク的な立ち位置を保持している。(後略)</p>
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>超長期債総合主幹事グループを7社体制に拡大</li> </ul>	(継続:5年、10年、15年、20年、30年、10年定償、20年定償、30年定償)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等部門 BEST ISSUER OF 2018(Capital Eye)</li> </ul>	
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県として初のテールヘビー型10年定時償還債を発行</li> </ul>			



本件に関するお問い合わせ先

## 福岡県総務部財政課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL	092-643-3140
FAX	092-643-3059
e-mail	zaisei@pref.fukuoka.lg.jp

県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています